

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日 現在

島根アースエンジニアリング株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	136,271,614	【流動負債】	43,086,493
現 金 及 び 預 金	109,879,516	工 事 未 払 金	19,051,202
完 成 工 事 未 収 入 金	25,302,420	未 払 金	9,956,327
未 成 工 事 支 出 金	923,113	未 払 費 用	810,000
前 払 費 用	166,565	未 払 法 人 税 等	3,186,600
【固定資産】	10,355,987	未 払 消 費 税 等	4,043,492
【有形固定資産】	4	預 り 金	975,872
機 械 装 置	2,350,000	賞 与 引 当 金	3,063,000
減 価 償 却 累 計 額	-2,349,996	役 員 賞 与 引 当 金	2,000,000
【無形固定資産】	231,250	【固定負債】	20,229,602
特 許 実 施 権	10,300,000	退 職 給 付 引 当 金	20,229,602
特 許 実 施 減 価 償 却	-10,068,750	負 債 の 部 合 計	63,316,095
【投資その他の資産】	10,124,733	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	600,000	【株主資本】	83,311,506
繰 延 税 金 資 産	9,630,733	資 本 金	10,000,000
長 期 保 証 金	114,000	利 益 剰 余 金	73,311,506
長期前払費用償却累計額	-220,000	利 益 準 備 金	3,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	70,311,506
		繰 越 利 益 剰 余 金	70,311,506
		純 資 産 の 部 合 計	83,311,506
資 産 の 部 合 計	146,627,601	負 債 及 び 純 資 産 合 計	146,627,601

個別注記表 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…… 0

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金…… 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金…… 役員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく自己都合による支給総額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

・ その他の工事

工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高

0円

(5) その他重要な会計方針

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を

適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準)

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）が2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から原則適用になったことに伴い、親会社の経理規程及び取扱要領に準拠して、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しました。

工事契約に係る収益認識

原則は全ての工事について一定の期間にわたり収益を認識（工事進行基準）するが、代替的な取扱いとして、金額的な重要性が乏しいと想定される少額工事は一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識（工事完成基準）する。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 受取手形裏書譲渡高 20,132,000 円

(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 16,202,155 円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高
営業以外の取引高 6,000,000 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200	-	-	200

②配当に関する事項

2021年6月21日開催の定時株主総会において、次の通り決議された。

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,000,000	利益剰余金	75,000	2021年3月31日	2021年6月22日

7. 税効果会計に関する注記（繰延税金資産・負債の発生原因）

（繰延税金資産）	
役員賞与引当金	671,600 円
賞与引当金	1,028,555 円
〃 法定福利費	271,998 円
退職給付引当金	6,793,101 円
確定拠出金	4,589 円
確定役員賞与	0 円
確定役員賞与法定福利	0 円
確定賞与	0 円
確定賞与法定福利	0 円
一括償却資産	0 円
未払事業税	860,890 円
繰延税金資産合計	9,630,733 円

8. 税効果会計に関する注記（繰延税金資産・負債の発生原因）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	当期末残高
親会社	日特建設 株式会社	(被所有) 直接100%	管理業務の受領 役員の兼任	管理業務 実施許諾料	6,000	工事未払い金	6,303
			連結納税	連結納税に伴う 支払予定額	9,899	未払金	9,899

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 重要な後発事象に関する注記

1. 1株当たり純資産額	416,557円.53銭
2. 1株当たり当期純利益金額	132,100円.37銭

10. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。